

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		芸術文化・産業連携モデル				所管	文化産業観光部 産業振興課		
事務事業の概要	行政計画	あり	事業NO.	9	計画事業名	芸術文化・産業連携事業			
	長期総合計画体系	[基本目標] I-1. 産業の活性化					事業の開始・終了年度		
		[小 柱] (1) 中小企業の経営革新支援							
		[施策] ③ 商品開発力支援[3]							
	根拠法令等	その他		〔法令等名〕					
	事業対象	区内地場産業事業者、東京藝術大学							
	事業目的	東京藝術大学と区内地場産業事業者とが共同した商品開発を行う、産学連携モデル事業を実施することを通して、芸大と区内地場産業事業者の連携を深め、芸術文化と区内産業の連携した商品開発を促進する。							
	事業内容	東京藝術大学への「台東区地場産業の芸術による活性化の研究」委託 ＜研究内容＞ 台東区の歴史・伝統・文化に根ざした産業を活かし、既存のスタイルやデザインにとらわれることなく、台東区の新しい地場製品のあり方を研究し、提案する。							
委託の有無	全部委託		委託内容	「台東区地場産業の芸術による活性化の研究」委託					
補助金の有無	なし								
事務事業の実績	種 別	指標の名称 (単位)			目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度	
	活動指標	協力事業者数 社			4	5	13	29	
	成果指標	試作品・提案作品数 件			10	9	24	29	
	決算額 (単位：千円)				2,000	5,000	5,000		
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト（人件費など）				1,800	2,083	2,130	
		物にかかるコスト（物件費・維持補修費）				2,000	5,000	5,000	
		その他のコスト（扶助費・補助費など）				0	0	0	
		総経費				3,800	7,083	7,130	
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額（使用料・手数料・負担金など）				0	0	0	
		その他特定財源（国や都の支出金・財産収入など）				0	0	2,500	
一般財源（区負担額）				3,800	79,083	4,630			
前年度から改善した事項		東京都の創造的都市型産業創出助成事業の活用を図り、区負担額の縮減を行った。							
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	産学連携には、事業者には、新製品などの開発や、話題性などのPR効果に加え、大学側も、より実践的な研究教育を行えるなどのメリットがある。区内に立地する芸術大学の有する芸術文化力を、区内中小企業の活性化に繋げていくためには、様々な連携の可能性を模索しておく必要はある。						
	効率性	3	日本でも有数な美術系大学からの企画・提案を受けるもので、デザイナーからの企画・提案を受ける一般的コストと比較しても高いコストではない。						
	手段の適切性	3	大学と区内企業等とが自主的な交流を進めていくべきであるが、そのきっかけづくりのために、両者と交流のある区が連携を図る事業を実施していく意義はある。						
	目的達成度	4	製品化、販売に繋がっている案件は出ていないが、本モデル事業をきっかけに、東京藝術大学は、様々なアイデアを区内事業者に提案することができている。大学と事業者との交流のきっかけとなっている一方、25年度は、その成果を写真展として発信し、台東区産業のイメージアップに繋げている。						
[評価の理由]（区民生活への影響を十分考慮すること） 東京藝術大学と様々な区内事業者との交流は徐々に広がっている。しかし、販売に繋がる新商品の開発という成果にはつながっていないため、平成26年度からは、新たに商店街振興という視点で連携の取り組みをはじめている。今後、区内産業の活性化という、より大きな視点から、東京藝術大学の特長を一層活かすための事業の見直しを行う必要があることから、「改善」とする。						評価結果	今後の方向性	改善 拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	